

平成27年度 飯田市決算の概要

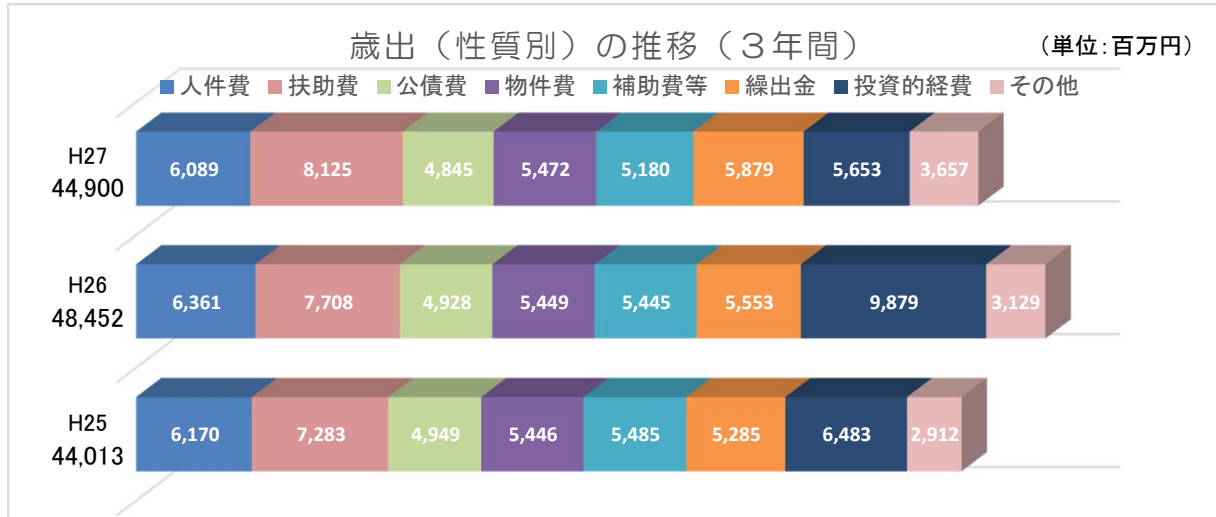
1	会計別決算額	・・・1
2	決算総括（普通会計）	・・・2
3	歳入の状況	・・・3
4	市税の状況	・・・4
	（1）市税の推移と決算額	
	（2）市税収納率の推移	
5	歳出の状況	・・・5～6
	（1）性質別	
	（2）目的別	
	（3）職員給と職員数の推移	
6	特別会計の決算状況	・・・7
7	基金（貯金）残高の推移	・・・8
8	地方債（借金）残高の推移	・・・9
9	主な財政指標	・・・10～12
	（1）財政力指数	
	（2）経常収支比率	
	（3）健全化判断比率等による分析	
	① 平成27年度決算における健全化判断比率、資金不足比率	
	② 実質公債費比率	
	③ 将来負担比率	
◎	決算カード	・・・13～14
◎	平成27年度飯田市普通会計決算概要	・・・15～22

5 歳出の状況

(1) 性質別

POINT

- ・子ども・子育て支援新制度施行等の影響による扶助費4億1,742万円の増額（+5.4%）及び国民健康保険特別会計繰出金の増額など社会保障関係経費が増加
- ・庁舎整備事業（A棟）、公民館等耐震化等平成26年度に実施した大規模事業の完了、災害復旧事業の減少により投資的経費が大幅に減額
- ・人件費は、退職手当や職員給の減少により4.3%の減少



【人件費】（決算額：60億8,887万円 前年度対比：△2億7,264万円（△4.3%））

定年退職者等の減により退職手当が2億987万円（25.8%）の減額となり、昇給抑制等の影響により一般職員の基本給が7,157万円（1.7%）の減額となりました。

【扶助費】（決算額：81億2,557万円 前年度対比：+4億1,742万円（+5.4%））

「臨時福祉給付金」及び「子育て世帯臨時特例給付金」が1億9,650万円（59.6%）の減額となりましたが、子ども・子育て支援新制度施行に伴い、民間保育所運営費負担金が5億981万円（35.0%）の増額となったことから、扶助費全体では5.4%の伸びとなりました。

【公債費】（決算額：48億4,472万円 前年度対比：△8,284万円（△1.7%））

元金償還金は2,427万円（0.5%）の減額、利子は5,836万円（15.3%）の減額となりました。平成6年に発行した臨時地方道整備事業債、平成16年度に発行した減税補てん債の一部の償還が終了したことが主な要因となっています。

【物件費】（決算額：54億7,159万円 前年度対比：+2,272万円（+0.4%））

リニア中央新幹線駅周辺整備事業に係る基本設計業務、庁舎会計窓口収納業務等委託料の増額により、物件費全体で0.4%の増加となりました。

【補助費等】（決算額：51億8,019万円 前年度対比：△2億6,527万円（△4.9%））

農作物被害対策事業の2億4,820万円（86.4%）の減額、ごみ中間処理施設の広域連合負担金の1億3,060万円（16.2%）の減額の影響により、補助費等全体では4.9%の減少となりました。

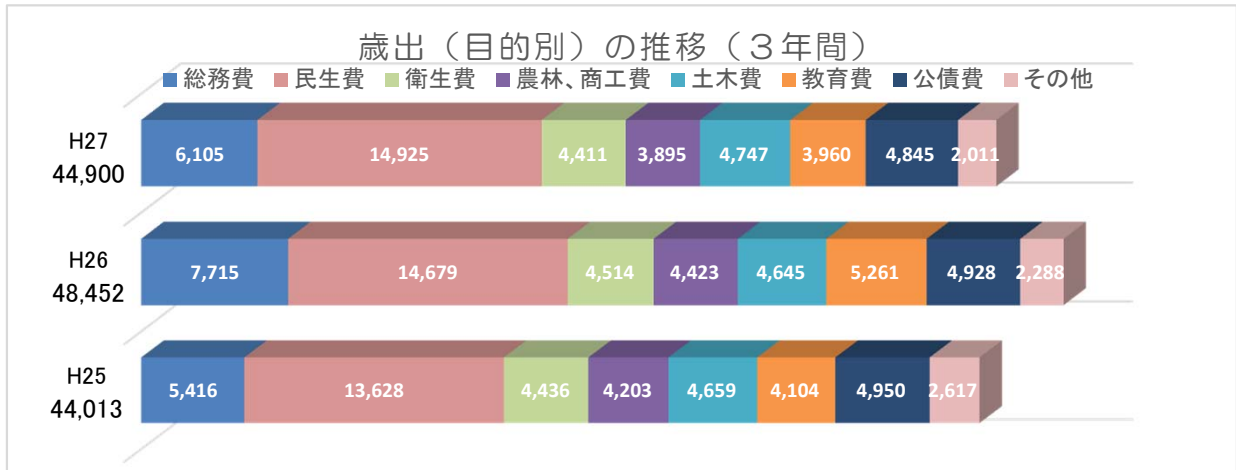
【繰出金】（決算額：58億7,929万円 前年度対比：+3億2,672万円（+5.9%））

国民健康保険税改定及び経営基盤強化（基金積立分）の影響により国民健康保険特別会計への繰出金が2億5,151万円（39.2%）の増額となったほか、下水道事業特別会計、介護老人保健施設特別会計、介護保険特別会計等への繰出金も増額となりました。

【投資的経費】（決算額：56億5,356万円 前年度対比：△42億2,501万円（△42.8%））

庁舎整備事業（A棟）、公民館等耐震化、学校給食施設整備等、平成26年度に実施した大規模事業の完了、また、災害復旧事業の減少により投資的経費が大幅に減額となりました。一方、リニア中央新幹線建設に係る用地取得業務や三遠南信自動車道天龍峡大橋の整備等、今後の大きな投資が予想される大規模事業が動き出しています。

(2) 目的別



<前年度対比>

【総務費】（決算額:61億548万円 前年度対比:△16億947万円(△20.9%)）

・庁舎整備事業 △18億6,466万円 ・人件費 △2億1,377万円

【教育費】（決算額:39億5,977万円 前年度対比:△13億125万円(△24.7%)）

・学校給食施設整備事業 △7億4,890万円 ・公民館等耐震化整備事業 △7億4,353万円

【農林・商工費】（決算額:38億9,548万円 前年度対比:△5億2,737万円(△11.9%)）

・農作物被害対策事業 △2億5,166万円 ・産業団地管理事業 △1億3,255万円

【民生費】（決算額:149億2531万円 前年度対比:＋2億4,617万円(＋1.7%)）

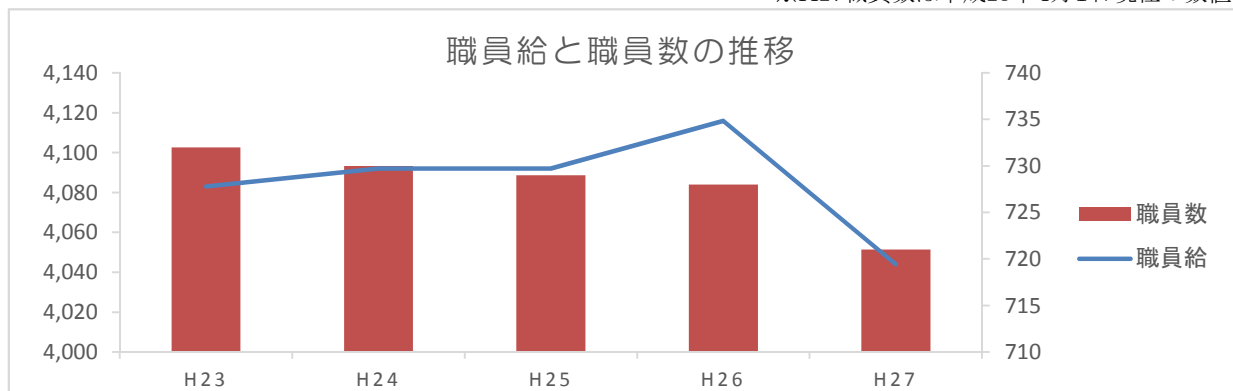
・国民健康保険特別会計繰出金 ＋2億5,205万円 ・民間保育所運営費 ＋3億846万円

(3) 職員給と職員数の推移（普通会計に属する職員分）

（単位:百万円、人）

区分	H23	H24	H25	H26	H27
職員給	4,083	4,092	4,092	4,116	4,044
職員数	732	730	729	728	721
平均年齢	41.7	42.2	42.3	42.2	41.9

※H27職員数は平成28年4月1日現在の数値



【参考】市民1人あたり職員給の推移

（単位:円）

区分	H23	H24	H25	H26	H27
飯田市	39,083	38,614	38,985	39,467	38,995
類似団体平均	40,687	39,300	38,517	39,034	38,995
県内19市平均	42,171	39,308	38,454	42,529	42,033

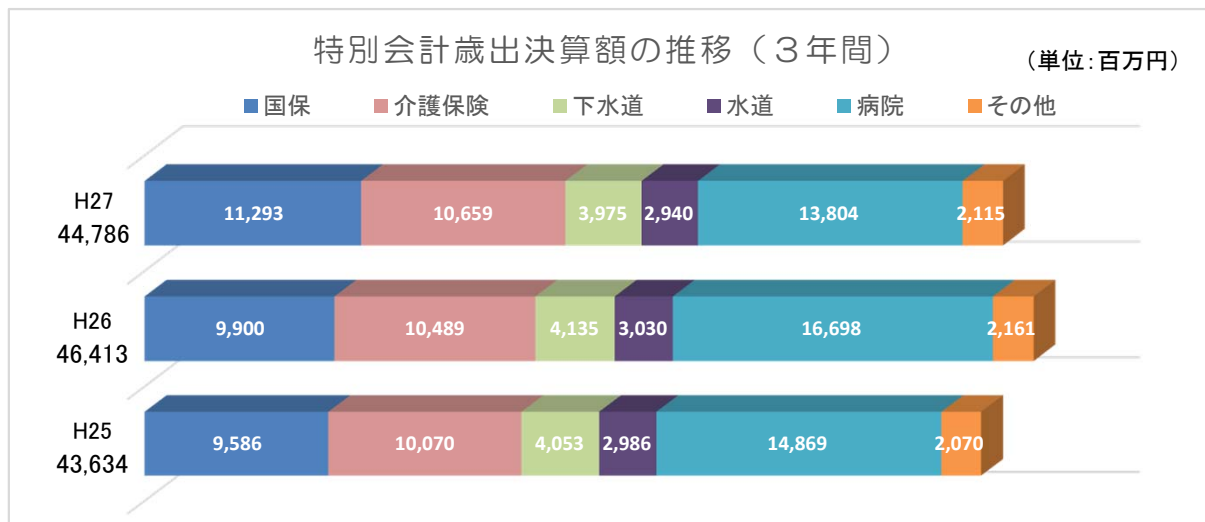
※H28.3.31の住民基本台帳人口103,712人で計算

6 特別会計の決算状況

※普通会計に属する墓地事業特別会計、ケーブルテレビ放送事業特別会計を除く。

POINT

- 国民健康保険特別会計は、保険財政共同安定化事業の対象拡大の影響、経営基盤強化のための基金積立金の増額により大幅に増額
- 病院等の地方公営企業は、平成26年度の地方公営企業会計制度改正の影響から、平成27年度の歳出決算額は大幅に減額



【国民健康保険】（歳出決算額：112億9,309万円 前年度対比：+13億9,323万円（+14.1%））

平成27年度から保険財政共同安定化事業の対象拡大に併せ、拠出金の拠出方法が変更となったこと、経営基盤強化のための基金積立金の増額により前年度対比が大幅に増額となりました。

【介護保険】（歳出決算額：106億5,916万円 前年度対比：+1億7,059万円（+1.6%））

新たな民間特別養護老人ホーム開所等の影響により、介護老人福祉施設の入所者等利用者が増加し、施設介護サービス等の給付費が増額となりました。

【下水道事業】（歳出決算額：39億7,485万円 前年度対比：△1億6,035万円（△3.9%））

社会資本整備総合交付金の減額により、建設事業費及び補助事業に伴う公共排水費がそれぞれ減額となりました。

【水道事業】（歳出決算額：29億4,033万円 前年度対比：△8,947万円（△3.0%））

建設改良費や配水給水工事費等が増加したものの、前年度の公営企業会計制度改正による影響により発生した特別損失が3億971万円減額となり、歳出総額の減の要因となりました。

【病院事業】（歳出決算額：138億409万円 前年度対比：△28億9,383万円（△17.3%））

前年度、公営企業会計制度改正により義務化された退職手当引当金の計上があったことから、特別損失が29億3,096万円減額となったことが主な要因です。

7 基金（貯金）残高の推移（普通会計基金）

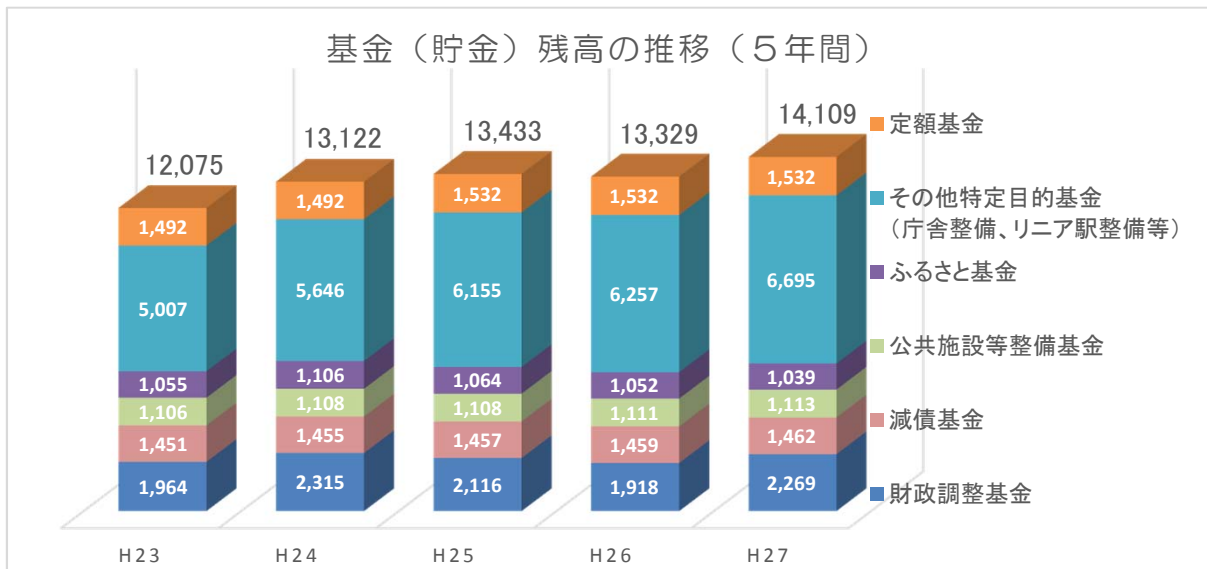
POINT

- 平成27年度の決算状況から、突発的な災害への対応やリニア時代に向けた財源確保のため財政調整基金に3億5,000万円、その他特定目的基金のうちリニア中央新幹線飯田駅整備推進基金に3億円の積立を実施
- 平成28年度末の財政運営目標である「主要4基金を30億円程度確保する」という目標は達成できる見通し

(単位:百万円)

区 分	H23	H24	H25	H26	H27
財政調整基金	1,964	2,315	2,116	1,918	2,269
減債基金	1,451	1,455	1,457	1,459	1,462
公共施設等整備基金	1,106	1,108	1,108	1,111	1,113
ふるさと基金	1,055	1,106	1,064	1,052	1,039
主要4基金計	5,576	5,984	5,746	5,540	5,882
その他特定目的基金 (庁舎整備、リニア駅整備等)	5,007	5,646	6,155	6,257	6,695
定額基金	1,492	1,492	1,532	1,532	1,532
基金合計	12,075	13,122	13,433	13,329	14,109
前年度対比	362	1,047	311	△104	780

※表示単位未満四捨五入。各項目と合計は一致しない場合があります。

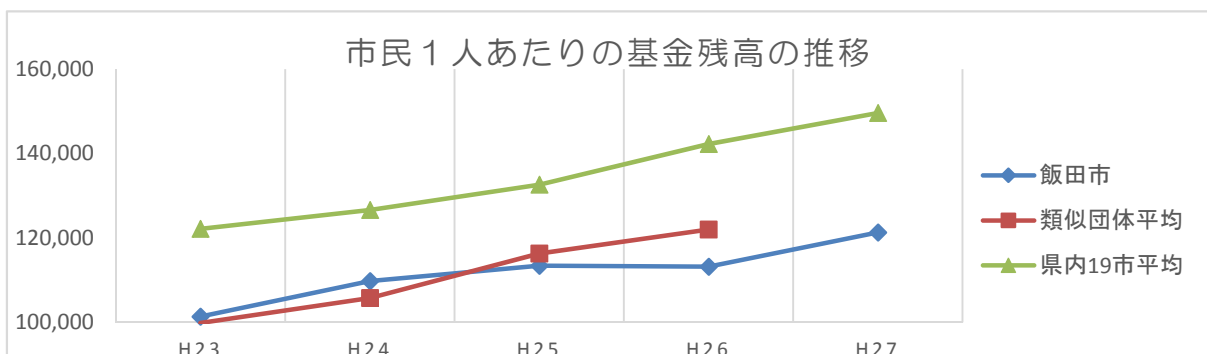


◎ 市民1人あたりの基金残高の推移

(単位:円)

区 分	H23	H24	H25	H26	H27
飯 田 市	101,310	109,735	113,393	113,124	121,269
類似団体平均	99,836	105,699	116,234	121,950	
県内19市平均	122,124	126,551	132,596	142,245	149,584

※H28.3.31の住民基本台帳人口103,712人で計算



8 地方債（借金）残高の推移

POINT

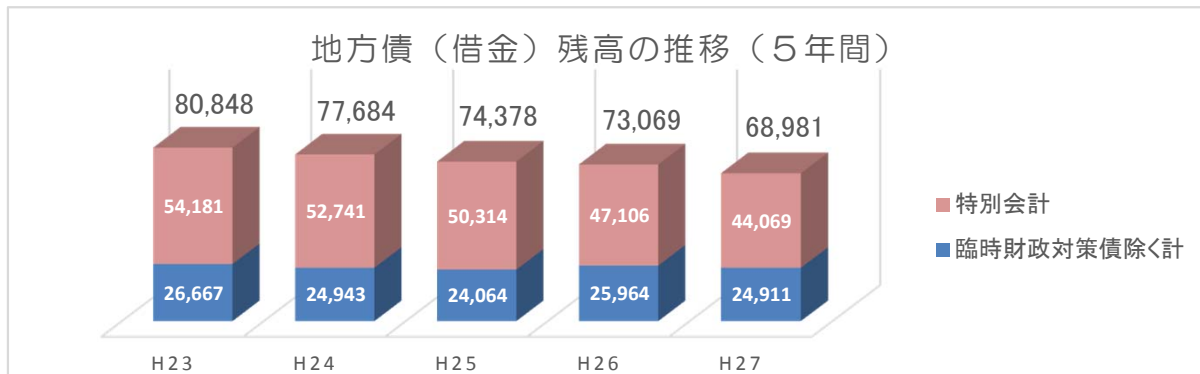
- 一般会計においては、臨時財政対策債（※）の残高が新規借入により約10億円増加したが、臨時財政対策債を除く地方債の残高が約10億5,000万円減少
- 特別会計では、下水道事業等における建設事業の減少により地方債の借入額が抑制できたことから、全会計において残高が減少
- 平成28年度末の財政運営目標である「地方債残高（臨時財政対策債を除く）を700億円以下とする」という目標は達成できる見通し

（※）臨時財政対策債：地方交付税制度において、一般財源の不足に対処するため、特例として発行できる地方債です。臨時財政対策債の元利償還金は、後年度に全額交付税措置されます。

（単位：百万円）

区 分	H23	H24	H25	H26	H27
一 般 会 計	40,553	40,329	41,003	44,183	44,138
うち臨時財政対策債	13,886	15,385	16,938	18,219	19,227
臨時財政対策債除く計	26,667	24,943	24,064	25,964	24,911
特 別 会 計	54,181	52,741	50,314	47,106	44,069
うち簡易水道事業	693	654	603	566	523
うち下水道事業	35,045	33,820	32,217	30,566	28,867
うちケーブルテレビ放送事業	249	207	165	122	78
うち病院事業	9,246	9,387	9,076	8,059	7,248
うち水道事業	8,948	8,672	8,252	7,793	7,353
合 計	94,734	93,070	91,316	91,289	88,208
臨時財政対策債除く合計	80,848	77,684	74,378	73,069	68,981
前 年 度 対 比	△ 2,658	△ 3,164	△ 3,306	△ 1,309	△ 4,088

※ 表示単位未満四捨五入。各項目と合計は一致しない場合があります。

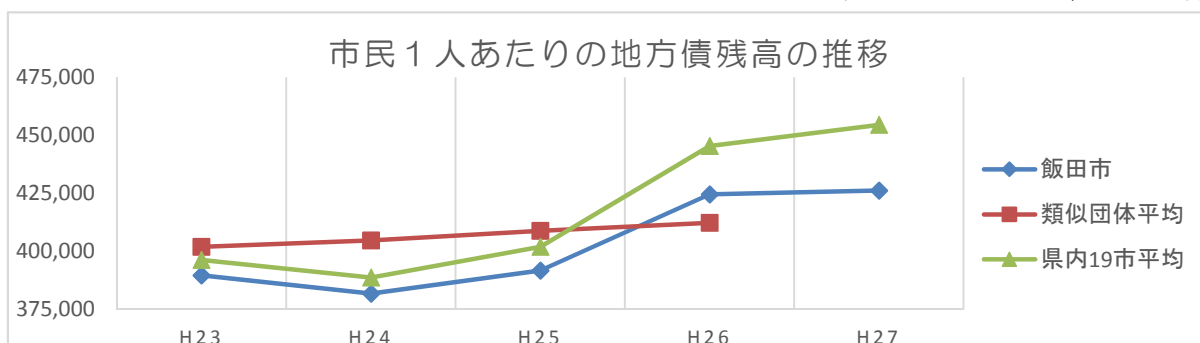


◎ 市民1人あたりの地方債残高の推移（普通会計ベース）

（単位：円）

区 分	H23	H24	H25	H26	H27
飯 田 市	389,720	381,782	391,716	424,491	426,156
類似団体平均	401,967	404,655	408,886	412,236	454,434
県内19市平均	396,302	388,701	401,968	445,424	454,434

※H28.3.31の住民基本台帳人口103,712人で計算



9 主な財政指標

(1) 財政力指数

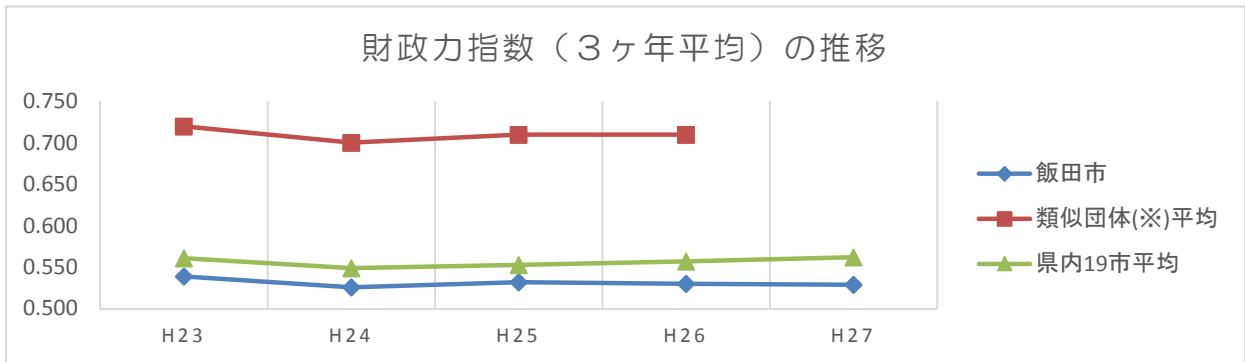
普通交付税の算定基礎となる「基準財政収入額(標準的な地方税収額)」を「基準財政需要額(標準的な財政需要額)」で除して得た過去3ヶ年の平均値。財政力指数が1.0を超える場合は、普通交付税の不交付団体となり、財源に余裕があるといえます。

POINT

- ・平成27年度の3ヶ年平均値は 0.529 で前年度比0.001ポイント下降
- ・平成27年度の単年度数値は 0.526 (平成26年度0.529、平成25年度0.533)
- ・基準財政収入額は、地方消費税交付金の増により増加したものの、基準財政需要額が、人口減少等特別対策事業費、公債費、社会福祉費等の交付税算定額の増加により大幅に増額となったことから、平成27年度の単年度数値は下降

(3ヶ年平均の推移)

区 分	H23	H24	H25	H26	H27
飯 田 市	0.539	0.526	0.532	0.530	0.529
類似団体(※)平均	0.720	0.700	0.710	0.710	0.710
県内19市平均	0.561	0.549	0.553	0.557	0.562



(2) 経常収支比率

人件費や物件費、公債費等の歳出の中で、経常的に必要となる経費に地方税や地方交付税等の一般財源収入がどの程度充当されたかを示す比率です。財政構造の弾力性を判断する指標です。

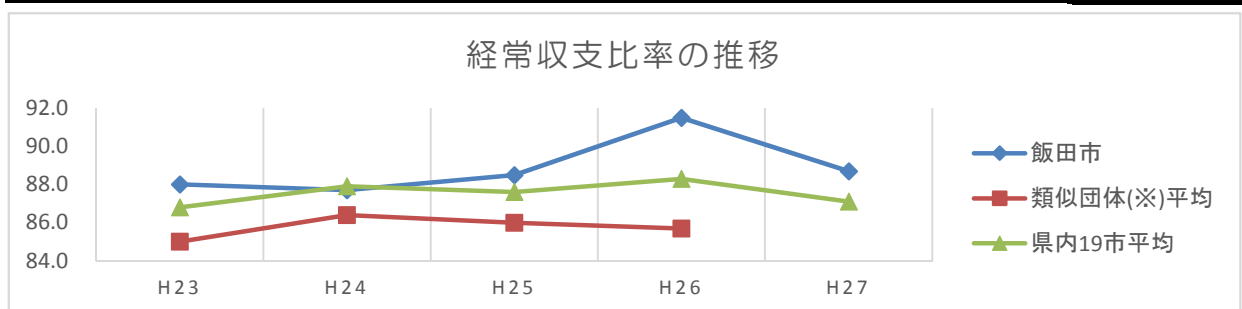
※算出式：経常経費充当一般財源／経常一般財源総額(臨時財政対策債含む)×100

POINT

- ・平成27年度の数値は「88.7」となり、前年度対比 2.8ポイント改善
- ・経常経費に充当した一般財源は、人件費、物件費、公債費、補助費等において減額となったが、子ども・子育て支援新制度の施行に伴う児童福祉費の増など扶助費の大幅増により全体では増額
- ・経常一般財源では、地方消費税交付金や地方交付税の増額により経常経費充当一般財源以上に増額となったため、経常収支比率の数値は改善

(単位: %)

区 分	H23	H24	H25	H26	H27
飯 田 市	88.0	87.7	88.5	91.5	88.7
類似団体(※)平均	85.0	86.4	86.0	85.7	85.7
県内19市平均	86.8	87.9	87.6	88.3	87.1



(3) 健全化判断比率等による分析

健全化判断比率(実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率)、公営企業の資金不足比率は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により平成19年度決算から算定、公表が義務付けられた指標です。
 健全化判断比率のいずれかが早期健全化基準以上の場合、自主的な改善を図るため「財政健全化計画」を策定する必要があります。また、財政再生基準以上の場合は「財政再生計画」を策定し、国の関与を受け確実な再生を図る必要があります。

① 平成27年度決算における健全化判断比率、資金不足比率

※下段[]内はH26年度数値 (単位:%)

指標	説明	比率	早期健全化基準	財政再生基準
健全化判断比率	実質赤字比率	— [—]	11.93	20.00
	連結実質赤字比率	— [—]	16.93	30.00
	実質公債費比率	7.8 [7.9]	25.0	35.0
	将来負担比率	6.3 [—]	350.0	
資金不足比率 (公営企業(※)ごと)	公営企業の資金不足を料金収入の規模と比較して指標化し経営状態の悪化の度合いを示すもの	— [—]	(経営健全化基準) 20.0	

※公営企業：地方卸売市場事業特別会計、簡易水道事業特別会計、下水道事業特別会計、病院事業会計、水道事業会計

② 実質公債費比率

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金(※)の標準財政規模に対する比率です。

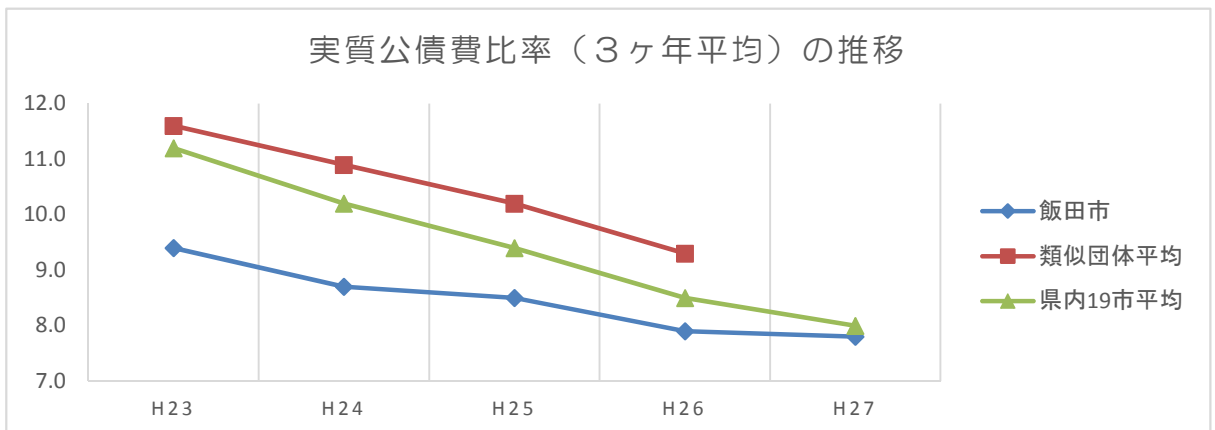
(※) 準元利償還金：特別会計への繰出金等で地方債の返済に充てた部分、翌年度以降に支払が確定している債務のうち公債費に準ずる額

POINT

- 平成27年度の3ヶ年平均値は 7.8% で前年対比 0.1ポイントの改善
 (合併特例事業債や臨時財政対策債等の元利償還金に係る基準財政需要額算入額の増が主な要因)

(単位:%)

区分	H23	H24	H25	H26	H27
飯田市	9.4	8.7	8.5	7.9	7.8
類似団体平均	11.6	10.9	10.2	9.3	
県内19市平均	11.2	10.2	9.4	8.5	8.0



【算定式】

$$\frac{(\text{地方債元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額}}$$

【内訳及び前年度対比】

(単位:百万円)

区 分	H27	H26	増減	増減の主な内容
地方債元利償還金	4,863	4,946	△ 83	
準元利償還金	3,106	2,796	310	病院 176、下水 113
特定財源	674	691	△ 17	使用料△13、都市計画税△4
標準財政規模	27,611	27,026	585	標準税収入額 384、交付税 354
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額	5,542	5,480	62	合併特例債償還 187 臨時財政対策債償還 113
実質公債費比率	7.9	7.3	0.6	

③ 将来負担比率

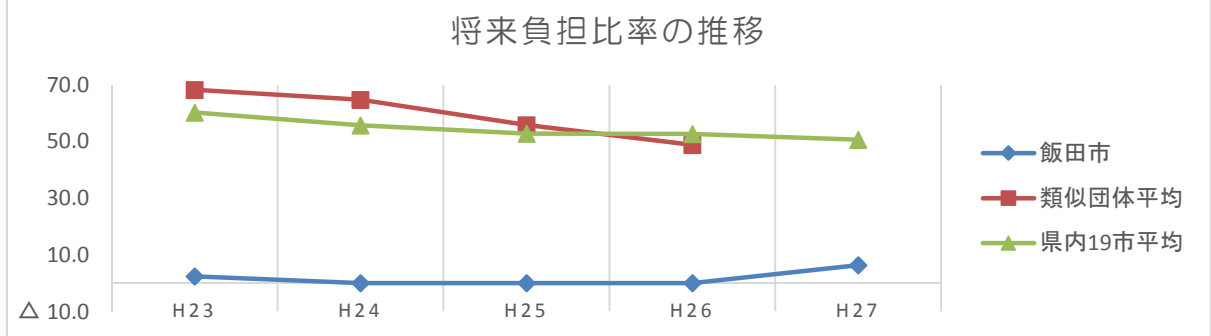
地方公共団体の普通会計が、将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率をいいます。地方公共団体の借入金(地方債)や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標です。

POINT

- 地方債(一般会計、公営企業含む)残高、退職手当負担見込額等の将来負担額は減少したものの、算定上の控除項目である基準財政需要額算入見込額等の充当可能財源が、減税補てん債の一部償還完了等の影響により大幅減となったため、将来負担比率が昨年度より10.6ポイント上昇
(平成26年度は△4.3(マイナスのため「数値なし」の扱い))

(単位:%)

区 分	H23	H24	H25	H26	H27
飯 田 市	2.4	-	-	-	6.3
類似団体平均	68.3	64.8	55.9	48.8	
県内19市平均	60.3	55.7	52.8	52.7	50.6



【算定式】

$$\frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額}}$$

【内訳及び前年度対比】

(単位:百万円)

区 分	H27	H26	増減	増減の主な内容
将来負担額	76,191	77,011	△ 820	公営企業債繰入見込△433 退職手当負担見込△256
充当可能基金	11,669	11,243	426	財政調整基金351 リニア基金303 土地開発△212
特定財源見込額	10,124	11,305	△ 1,181	都市計画税△1,093
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	52,999	55,392	△ 2,393	減税補てん債償還△1,498 下水道費△951
標準財政規模	27,611	27,026	585	標準税収入額 384、交付税 354
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額	5,542	5,480	62	合併特例債償還 187 臨時財政対策債償還 113
将来負担比率	6.3	△ 4.3	10.6	

(△は数値なし扱い)